

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年4月 1日
(第48期) 至昭和42年9月30日

大 蔵 大 臣

水 田 三喜男 殿

昭和42年12月27日提出

会 社 名	昭和石油株式会社
英 訳 名	SHOWA OIL CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長 上 田 克 郎
電話番号	(231) 大代表 0311

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3

連絡者 経理課長 船 木 裕 史

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 川 合 幹 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2により会計監査を
うけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町666
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市天神2の14の2
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番地1245
札幌証券取引所	札幌市南二条西4の12
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27 産経ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜
のため備え置きます。

◇ 目 次 ◇

第 1	会 社 の 概 況	1
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	2
(6)	役員の略歴および所有株式	5
(7)	従 業 員 の 状 況	8
第 2	事業の内容と設備の状況	9
(1)	事 業 の 内 容	9
(2)	設 備 の 状 況	11
第 3	営 業 の 状 況	14
(1)	生産能力および操業度	14
(2)	生 産 実 績	15
(3)	受注状況と生産計画	16
(4)	仕 入 の 状 況	17
(5)	販 売 実 績	18
第 4	経 理 の 状 況	19
(1)	財 務 諸 表	19
(2)	主な資産，負債の内容	36
(3)	そ の 他	44

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 17 年 8 月 1 日
- (2) 会 社 の 目 的
- 1 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
 - 2 石油化学製品の製造，加工並びに売買
 - 3 動植物油脂の製造，加工並びに売買
 - 4 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
 - 5 前各号に附帯する業務
- (注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 4500000000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
240000000株	90000000株

発行	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名式，額面株	普通株式	90000000株	円50	東京，大阪，名古屋， 京都，広島，福岡， 新潟，札幌	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和42年9月30日現在

平均1人当り持株数 4124株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
	株主数	名 1	名 43	名 76	名 207	名 29	名 21468	名 21824
	所有株式数(イ)	株 13100	株 9912058	株 841537	株 3702573	株 45021886	株 30508846	株 90000000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 002	% 1101	% 094	% 412	% 5002	% 3389	% 100

所有者数別	区分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合計
	株主数(ロ)	名 36	名 20	名 364	名 766	名 9442	名 5273	名 3866	名 2057	名 21824
	株式数(ハ)	株 58954626	株 1367949	株 5486096	株 4392339	株 15219044	株 3552296	株 946332	株 81318	株 90000000
	株対割 主する 総数(ロ) にの合	% 016	% 009	% 167	% 351	% 4326	% 2416	% 1772	% 943	% 100
	発総る 行(ハ) 済にの 株対割 式す合	% 6550	% 152	% 610	% 488	% 1691	% 395	% 105	% 009	% 100

地域別分布状況

(昭和42年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	名 386	% 177	株 574241	% 064	滋賀	名 185	% 085	株 142448	% 016
青森	49	022	102227	011	兵庫	922	422	1482904	165
岩手	60	027	179185	020	和歌山	224	103	292936	033
秋田	200	092	204418	023	岡山	393	180	365623	041
山形	80	037	128606	014	鳥取	40	018	30637	003
宮城	150	069	307762	034	広島	311	143	292941	033
福島	127	058	143833	016	山口	294	135	313224	035
群馬	307	141	337005	038	島根	44	020	38846	004
栃木	222	102	246258	027	香川	141	065	133957	015
茨城	254	116	338333	038	徳島	110	050	205724	023
埼玉	670	307	1216708	135	高知	86	039	119579	013
千葉	504	231	705042	078	愛媛	124	057	231085	026
神奈川	1364	625	2339136	260	福岡	536	246	726790	081
山梨	260	119	210616	024	長崎	86	039	119186	013
新潟	1011	463	2112492	235	佐賀	80	037	111771	012
富山	433	198	496955	055	熊本	101	046	119895	013
岐阜	521	239	686177	076	大分	79	036	123353	014
長野	389	178	516155	057	宮崎	23	011	32889	004
静岡	591	271	957132	106	鹿児島	52	024	122144	014
福井	148	068	135375	015	愛知	2336	1070	2702393	300
石川	153	070	271476	030	大阪	1150	527	2608569	290
三重	1243	570	1490920	166	東京	4566	2092	20215478	2246
京都	628	288	570594	063	海外	20	009	45013026	5001
奈良	171	078	183956	020	合計	名 21824	% 100	株 90000000	% 100

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー
の持株数4060万株を含む。

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式普通株 40,600,000株	45.11%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	.	4,400,000	4.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,268,433	2.52
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1-1-1	1,615,880	1.80
早 山 洪 二 郎		1,411,764	1.57
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	1,058,823	1.18
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	660,000	0.73
新 津 義 雄		609,000	0.68
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2-29	512,500	0.57
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-1-3	450,000	0.50
計		53,586,400	59.55

備 考	定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	株 主 は 新 株 引 受 権 を 有 す る 。									
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中	
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日					
	株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券 500株券, 100株券, 50株券 10株券 1株券, 100株未満券					株 券 に 関	名 義 書 換	無 料		
							する手数料	新 券 交 付	併 合 以 外 は 1 枚 に 付 5 0 円		
	株 式 名 義 書 換	名 義 書 換 代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 - 3 - 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司					同 事 務 取 扱 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 1 - 1 6 中 央 信 託 銀 行 本 店 証 券 代 行 部				
		取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 店 ・ 全 国 各 支 店 出 張 所									
	株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し							公 告 掲 載 新 聞 名		
	今 年 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄				4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
		昭 和 石 油 株 式 有 限 公 司		最 高	7 4 円	7 3 円	7 7 円	7 3 円	7 3 円	7 0 円	
最 低				6 5 円	6 6 円	6 7 円	6 5 円	5 7 円	6 0 円		
(注) 最 高 , 最 低 株 価 は 東 京 証 券 取 引 所 の 市 場 相 場 に よ る 。											
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	一 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	一 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	一 株 の 配 当 額		
	4 6	4 1 9	無 配	4 7	4 2 3	無 配	4 8	4 2 9	無 配		

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和42年12月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 無類面の別 種 類 及 び 数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年2月28日		大阪高等商業卒, 昭和21年関西 経済連合会常任理事, 昭和32年 安宅産業取締役社長, 昭和34年 日本毛麻輸出組合理事長, 昭和 41年安宅産業取締役会長 昭和42年現職就任	額面記名式 普 通 株 0
取締役社長	上 田 克 郎	大正3年11月6日		東京大学法学部卒, 昭和26年大 蔵省管財局外国財産課長, 昭和 29年外務省一等書記官ワシント ン駐在, 昭和33年経済企画庁調 整局参事官, 昭和35年国税庁間 税部長, 昭和37年防衛庁参事官, 経理局長, 昭和39年副社長に就任, 同年現 職就任	30,000
取締役副社長	エヌ・エル・ フエークス	大正8年11月30日		シドニー大学卒, 昭和36年シェ ルイースタン社(シンガポール) 常務取締役, 昭和38年シンガポ ール/マラヤ地区シェルグループ 各社取締役会長, 同年現職就任	0
常務取締役	矢 飼 督 之	明治42年6月27日		慶応義塾大学法学部卒, 昭和34 年日本精糖 常務取締役, 昭和37 年昭和石油常務取締役, 昭和39 年昭和石油常務取締役退任, 昭和 40年日本精糖取締役社長就任, 昭和41年現職就任	7,500
取 締 役	ダブリュー・エヌ・ スコット	大正15年6月6日		マンチエスター大学化学工業学科 卒, 昭和30年ヘーグBPM入社, 昭和37年シェル石油常務取締役 昭和39年昭和石油取締役, 同年 常務取締役, 昭和40年現職就任 昭和42年シェル石油取締役副社 長就任	0
取 締 役	和 田 秀麻呂	明治41年6月9日		長岡高等工業卒, 昭和21年昭和 石油新瀉油所次長, 昭和32年 昭和四日市石油本社事務局次長, 昭和35年昭和石油取締役, 製造 部副部長, 新瀉製油所建設部長, 昭和37年技術総括部長, 昭和 40年現職就任	8,883
取 締 役 (直売部長)	森 知 巳	明治41年10月28日		関西大学法文学部卒, 昭和29年 昭和石油大阪営業所販売課長 昭和36年名古屋営業所長, 昭和 37年取締役, 販売部長, 昭和40年現職就任	2,536
取 締 役 (社長室長)	早 山 弘	大正6年3月17日		慶応義塾大学経済学部卒, 昭和35 年昭和石油川崎製油所総務課長 昭和37年同所総務部長, 昭和39 年本社社長室長, 昭和40年 現職就任	30,000

役名及び職名	氏名	生年月日	住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役 (川崎製油所長)	大和田 瑞穂	大正2年5月9日		横浜高等工業応用化学科卒，昭和20年昭和石油川崎製油所工務課長，昭和34年本社工務課長，昭和37年工務部長，昭和40年川崎製油所長，昭和40年現職就任	2,269
取締役 (製油部長)	珠川 慶二	大正2年1月20日		早稲田大学理工学部卒，昭和25年昭和石油川崎製油所入社，昭和33年昭和四日市石油四日市製油所製造部長，昭和37年昭和石油製油部長，昭和40年工務部長，同年取締役業務部長兼製油部長，同年現職就任	0
取締役	山岸 義太	明治43年8月19日		慶応義塾大学経済学部卒，昭和12年山岸石油取締役社長，昭和21年三光商事取締役，昭和24年大菅油槽取締役，昭和26年昭和石油企画部付，昭和37年取締役，社長室長，昭和39年退任，昭和41年現職就任	5,500
取締役	湊 富美男	明治44年4月28日		小樽高等商業卒，昭和25年昭和石油入社，昭和37年直売課長，昭和40年名古屋営業所長兼富山出張所長，昭和41年大阪営業所長，同年現職就任	1,000
取締役	永山 時雄	明治45年2月11日		東京大学法学部卒，昭和37年日本ビジネスオートメーション取締役社長，昭和41年日本技術開発取締役会長，昭和41年シエル石油取締役，昭和42年同社常務取締役，同年現職就任	0
取締役	倉 八 正	大正3年5月20日		東京大学法学部卒，昭和36年通産省軽工業局長，昭和39年特許庁長官，昭和41年退官，昭和41年シエル石油顧問，昭和42年同社取締役，同年同社常務取締役，同年現職就任	0
取締役	ジエー・ジー・ グレンディニグ	大正8年4月27日		エジンバラ大学卒，昭和36年インドネシアシエル社（ボルネオ）総務部長，昭和39年シエル・ペトロリアム・カンパニー産業研究特別委員長，昭和41年同グループ関係人事調整役，昭和42年シエル石油常務取締役，同年現職就任	0

昭和石

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 び 数
監 査 役	白 洲 次 郎	明治35年2月17日		ケンブリッジ大学卒, 昭和12 年日本水産取締役, 昭和21年 終戦連絡中央事務局次長, 同年 経済安定本部次長, 昭和23年 貿易庁長官, 昭和26年東北電 力取締役会長, 昭和35年荒川 水力電気取締役会長, 昭和37 年現職就任	15,000
監 査 役	角 屋 誠 一	明治39年4月11日		小樽高等商業卒, 昭和35年シ エル石油取締役, 同年同社経済 部長, 昭和36年現職就任, 昭和 41年シエル石油常務取締役, 昭和42年シエル船舶取締役社 長就任	1,321
監 査 役	曾根原 至 郎	明治40年9月14日		東京商科大学卒, 昭和27年第 一銀行八重洲口支店長, 昭和35 年同行本店総務部長, 昭和36 年同行取締役総務部長委嘱, 昭 和37年同行取締役大阪支店長 兼大阪事務所長委嘱, 昭和39年 同行常務取締役, 昭和41年第 一地所取締役社長, 同年現職就 任	0
合 計					株 104,009

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和42年9月30日現在)

項 目	従業員数	平均年齢	平均 勤続年数	平均給与月額	
				男	女
職 員	名 1298	才 351	12年4月	円 75470	円 31084
作 業 員	895	394	15年3月	59233	47181
計	2193	369	13年8月	67679	31392

2 労働組合の状況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会、昭和石油労働組合と称し組合員総数は

2650名で、そのうち627名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

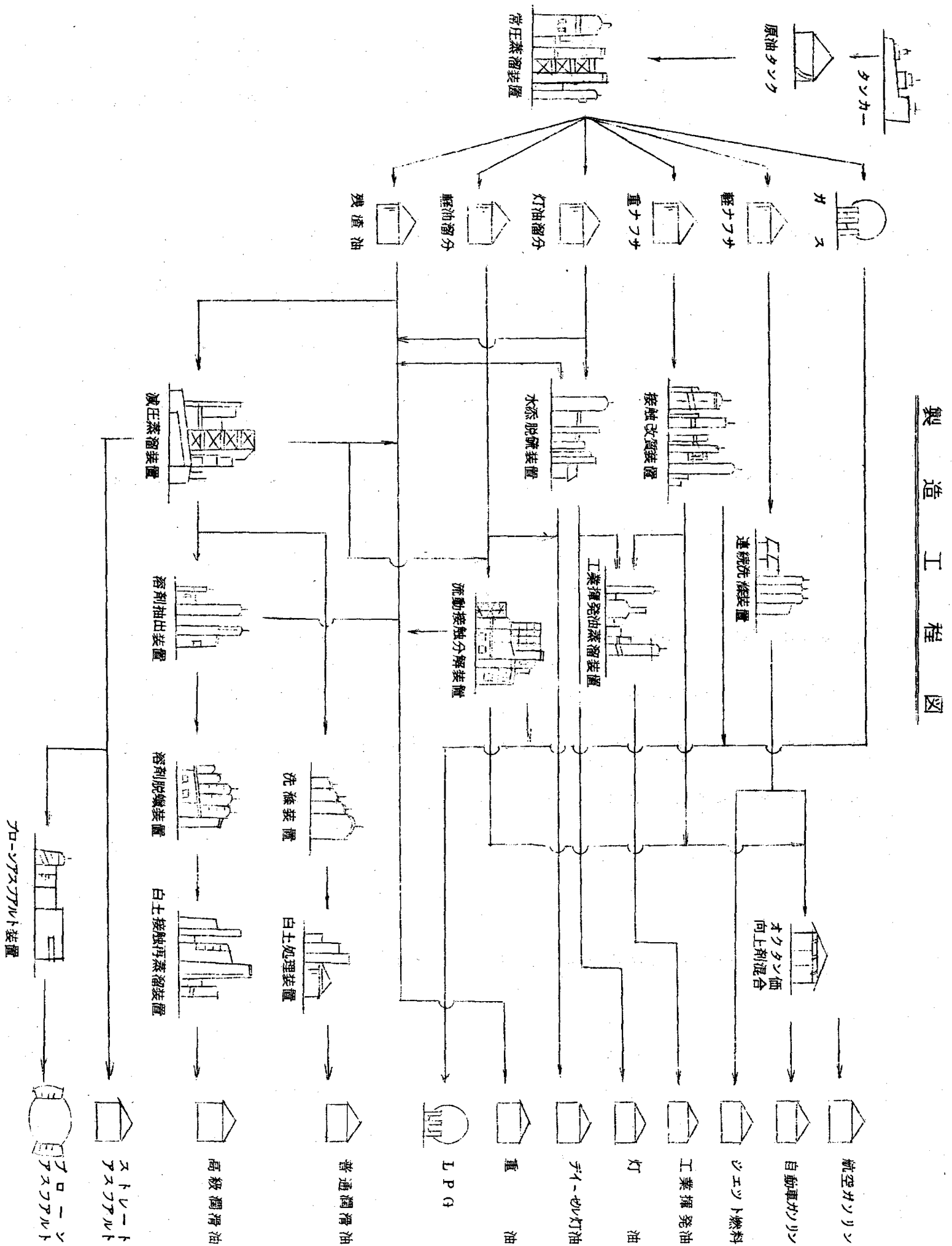
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行つている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分以上をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し※1、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェル・グループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロサクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を新会社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和42年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	m ² 372193 m ² (62209)	棟 241 m ² 37,550	基 267 軒 532794	原油蒸溜装置 2基 減圧蒸溜装置 2" 接触改質装置 1" 灯油水素化脱硫装置 1" マールックス揮発油洗滌装置 1式 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式 溶剤抽出装置 1基 溶剤脱蠟装置 1" 潤滑油調合装置 1式 MEAガス洗滌装置 1"	原油 軒 281410	名 684	稼働中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	m ² 609332 m ² (4049)	棟 128 m ² 15913	基 68 軒 358,096	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水素化脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 190820	名 242	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	m ² 57,818 m ² (17,708)	棟 121 m ² 12342	基 127 軒 23,230	原油蒸溜装置 1基 減圧蒸溜装置 1" ヘックマン蒸溜装置 1" 灯油洗滌装置 1" 機械油洗滌装置 1" 潤滑油調合装置 1"	原油 軒 14310	名 79	同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	m ² 6253 m ² (2173)	棟 23 m ² 3207	基 5 軒 420	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1"	グリース 屯 ※1 650 特殊機械油 軒 200	名 54	同上
合計		m ² 1045596 m ² (86139)	棟 513 m ² 69012	基 467 軒 914540			名 1059	

(注) 1 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 ※1 650屯のうち、350屯は42年11月より稼働予定。

2 油 槽 所

(昭和42年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼動休止中の別
帯広油槽所	石油貯蔵	5772 ^{m²} (-)	6棟 442 ^{m²}	7基 850 ^坪	5名	稼 動 中
室蘭油槽所	"	28936 ^{m²} (7919)	28棟 2494 ^{m²}	14基 9750 ^坪	16	"
八戸油槽所	"	8168 ^{m²} (-)	9棟 373 ^{m²}	8基 5300 ^坪	8	"
仙台油槽所	"	1132 ^{m²} (2515)	9棟 383 ^{m²}	12基 760 ^坪	7	"
沼津油槽所	"	14980 ^{m²} (-)	10棟 764 ^{m²}	9基 2605 ^坪	5	"
日立油槽所	"	8753 ^{m²} (-)	9棟 436 ^{m²}	9基 4216 ^坪	4	"
佐渡油槽所	"	2555 ^{m²} (33)	3棟 100 ^{m²}	5基 1740 ^坪	1	"
名古屋油槽所	"	- ^{m²} (57,132)	39棟 4284 ^{m²}	39基 34931 ^坪	27	"
伏木油槽所	"	18575 ^{m²} (-)	19棟 1225 ^{m²}	11基 11617 ^坪	16	"
蒲郡油槽所	"	9901 ^{m²} (-)	6棟 534 ^{m²}	9基 9362 ^坪	8	"
大阪油槽所	"	118 ^{m²} (75761)	33棟 3640 ^{m²}	41基 63724 ^坪	33	"
徳山油槽所	"	19218 ^{m²} (1353)	5棟 357 ^{m²}	7基 3800 ^坪	12	"
児島油槽所	"	- ^{m²} (10015)	11棟 469 ^{m²}	12基 3671 ^坪	7	"
彦島油槽所	"	1730 ^{m²} (19408)	33棟 3106 ^{m²}	19基 6880 ^坪	-	休 止 中
福岡油槽所	"	9974 ^{m²} (-)	13棟 1027 ^{m²}	10基 5700 ^坪	10	稼 動 中
長崎油槽所	"	9627 ^{m²} (-)	6棟 426 ^{m²}	1基 - ^坪	3	"
大分油槽所	"	14497 ^{m²} (-)	14棟 1663 ^{m²}	10基 8100 ^坪	11	"
合 計		153936 ^{m²} (174136)	253棟 21723 ^{m²}	222基 173006 ^坪	173名	

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

3 その他の設備

(昭和42年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員 数
東京支店	製品の販売	37099 ^{m²} (58091)	126棟 6791 ^{m²}	35基 4007 ^坪	129名
大阪支店	"	15772 ^{m²} (35279)	146棟 7697 ^{m²}	40基 4960 ^坪	111
名古屋支店	"	86562 ^{m²} (49428)	105棟 7401 ^{m²}	60基 8158 ^坪	90
福岡営業所	"	11472 ^{m²} (13266)	77棟 4835 ^{m²}	8基 670 ^坪	53
仙台営業所	"	14037 ^{m²} (19625)	57棟 3719 ^{m²}	31基 2380 ^坪	49
札幌営業所	"	11854 ^{m²} (23635)	85棟 5219 ^{m²}	32基 3196 ^坪	63
中央技術研究所		6020 ^{m²} (562)	24棟 3626 ^{m²}	4基 54 ^坪	87
本 社		208316 ^{m²} (6129)	132棟 14016 ^{m²}	1基 - ^坪	379
合 計		391132 ^{m²} (206015)	752棟 53304 ^{m²}	210基 23425 ^坪	961名

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4 事業所別設備の投下資本

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	其の他	建設 仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金(2)	合 計 (1)-(2)	比率
川崎製油所	1222254	601563	1711395	5990343	715197	409067	10649819	5990172	4659647	239%
新潟製油所	638704	444565	1223496	2432488	1161273	299933	6200459	1411716	4788743	246
平沢製油所	8259	68609	72217	217413	48356	—	414854	320019	94835	05
鶴見グリース 工場	4501	47843	7676	79578	34720	100220	274538	80846	193692	10
支店 営業所	3211858	1773451	993762	2577007	1590283	1038057	11184418	2558559	8625859	442
本 社	278666	419514	1457	94516	1150432	49042	1993627	872282	1121345	58
合 計	5364242	3355545	4010003	11391345	4700261	1896319	30717715	11233594	19484121	100

(注) 1 合計金額は期末帳簿価額である。

2 上表には、関係会社に貸与している資産を事業所別川崎、平沢各製油所欄に含んでいる。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画

(1) 実施中の工事

(昭和42年9月30日現在)

工 事 内 容	予 算 金 額	42年9月末 既 払 額	着 工 年 月	完工予定年月	能 力
(川崎製油所) 扇島原油基地建設	4153000	310000	42.4	43.11	Dwt 250000タンカー 繫留設備
(新潟製油所) 新潟製油所合理化	300000	168000	42.9	42.10	タンク 84000軒 ×3基
(鶴見工場) リナム・グリースプラント建設	162000	63000	41.7	42.10	製造能力 約5000吨/年
(各 所) 給油所新設改造	2515000	532000	42.4	43.3	
油槽所新設増強	1580000	446000	42.4	43.3	
合 計	8710000	1519000			

(2) 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着 工 予 定 年 月	完 工 予 定 年 月
(川崎製油所) 製油所拡充	13260000	43.1	44.4
神戸潤滑油工場建設	800000	43.4	43.12
合 計	14060000		

(注) 上記資金は自己資金及び借入金にて調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所、工場名	処理能力（月間） （工場は生産能力）	4 2 / 4 ~ 4 2 / 9 操 業 度
川 崎 製 油 所	2 8 1 4 1 0 軒	1 0 6 5 %
新 潟 製 油 所	1 9 0 8 2 0 "	6 8 2 "
平 沢 製 油 所	1 4 3 1 0 "	2 3 8 "
製 油 所 計	4 8 6 5 4 0 "	8 9 0 %
鶴 見 工 場	グ リ ー ス 3 0 0 屯 特 殊 機 械 油 2 0 0 軒	5 0 1 %

（注） 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)				当 期 (自昭和42年 4月 1日 至昭和42年 9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	388,374	3,323,244	64,729	553,874	395,299	3,315,945	65,883	552,657
灯, 軽 油	371,744	2,758,188	61,957	459,698	326,560	2,212,219	54,427	368,703
重 油	1,442,685	6,598,014	240,448	1,099,669	1,487,722	6,536,889	247,954	1,089,481
潤 滑 油 他	230,063	2,202,669	38,344	367,112	127,068	1,660,847	21,177	276,808
計	2,432,866	14,882,115	405,478	2,480,353	2,336,649	13,725,900	389,441	2,287,649

尚、昭和四日市石油(株)その他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)				当 期 (自昭和42年 4月 1日 至昭和42年 9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	107,885	923,153	17,981	153,859	109,798	921,095	18,300	153,516
灯, 軽 油	142,821	1,059,672	23,804	176,612	127,644	864,788	21,274	144,131
重 油	495,534	2,266,288	82,589	377,715	462,423	2,031,887	77,070	338,648
潤 滑 油 他	224,393	2,148,383	37,399	358,064	173,389	2,266,194	28,898	377,699
計	970,633	6,397,496	161,773	1,066,250	873,254	6,083,964	145,542	1,013,994

(注) 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

自昭和42年 4月 1日 至昭和42年 9月30日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	302872	3109557	3186154	(→) 6389	219886

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和42年3月平均	昭和42年6月平均	昭和42年9月平均
輸 入 原 油	軒	4,845円	4,823円	4,995円
国 産 原 油	軒	5804	5801	6190

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

2 生 産 計 画

(単位：軒)

油 種 別	42/10~12	43/1~3	合 計
揮 発 油	371,420	399,310	770,730
灯, 軽 油	347,210	342,990	690,200
重 油	1,075,060	1,111,380	2,186,440
潤 滑 油 他	148,890	150,340	299,230
計	1,942,580	2,004,020	3,946,600

(4) 仕入の状況

1 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)				当 期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	98,236	1,811,278	16,373	301,879	80,200	1,595,564	13,367	265,927
灯, 軽 油	91,440	735,646	15,240	122,608	103,404	976,962	17,234	162,827
重 油	107,131	6,043,091	178,552	1,007,182	993,174	6,602,268	165,529	1,100,378
潤 滑 油 他	68,766	697,586	11,461	116,264	66,833	736,949	11,139	122,825
計	1329,756	9,287,601	221,626	1,547,933	1,243,611	9,911,743	207,269	1,651,957

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和42年3月平均	昭和42年6月平均	昭和42年9月平均
揮 発 油	22,329	20,143	15,707
灯, 軽 油	9,725	9,149	9,211
重 油	5,936	5,758	7,559
潤 滑 油 他	9,491	11,497	10,530

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)				当 期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	358392	11,833,603	59,732	1,972,267	368,087	12,793,738	61,348	2,132,290
灯、軽 油	485589	4,908,890	80,932	818,148	380,423	3,774,106	63,404	629,018
重 油	2224,999	13,656,603	370,833	2,276,101	2,079,670	12,849,518	346,612	2,141,586
潤滑油他	417,950	5,306,794	69,658	884,466	366,305	4,901,313	61,051	816,886
小 計	3,486,930	35,705,890	581,155	5,950,982	3,194,485	34,318,675	532,415	5,719,780
受託精製収入	1,166,887	12,534,055	194,481	2,089,011	1,131,097	12,849,011	188,516	2,141,501
容 器		745,262		124,210		506,668		84,445
合 計	4,653,817	37,704,557	775,636	6,284,093	4,325,582	36,110,244	720,931	6,018,375

2 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和42年3月平均	昭和42年6月平均	昭和42年9月平均
揮 発 油	3 3 3 1 1	3 4, 1 9 4	3 3, 2 6 9
灯 軽 油	1 0 3 2 1	9 7 3 5	1 0, 1 3 2
重 油	6 0 3 0	5 9 6 6	6 5 1 0
潤 滑 油 他	1 3 4 0 1	1 3 4 6 9	1 3, 6 1 9

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 上田克郎 殿

作成日 昭和42年12月21日

事務所所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番6
東京倶楽部ビル

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川合幹夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

第 4 経 理 の 状 況

(I) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和 4 2 年 3 月 3 1 日			昭和 4 2 年 9 月 3 0 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1 現 金 及 預 金		3843850			3891070	
2 未 受 取 手 形		2755481			1775677	
〇 関係会社受取手形		371919			279206	
3 未 売 掛 金		11275132			11295975	
〇 関係会社売掛金		840556			655716	
4 製 品		3204695			3962640	
5 容 器		305303			373833	
6 半 製 品		758057			1011859	
7 原 料 及 材 料		1548778			1242378	
8 未 着 原 材 料		986406			199557	
9 貯 蔵 品		431205			373463	
10 前 渡 金		168			136539	
11 前 払 費 用		182256			314746	
12 短 期 債 権		750524			820903	
13 関係会社短期貸付金		798537			803537	
14 揮発油税及地方道路税立替金		1519540			1312659	
15 その他の流動資産		336359			329273	
流動資産総合計		29908766			28779031	
貸倒引当金		△ 87931			△ 87931	
流動資産合計		29820835	500		28691100	475
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	3105356			3355545		
減価償却引当金	811711	2293645		873191	2482354	
2 構 築 物	3044320			3042909		
減価償却引当金	885801	2158519		955028	2087881	

	千円	千円	%	千円	千円	%
3 タンク	4007,656			4010,003		
減価償却引当金	1,638,823	2,368,833		1,806,197	2,203,806	
4 機械及装置	11,089,206			11,391,345		
減価償却引当金	6,119,277	4,969,929		6,687,076	4,704,269	
5 船 船	1,022			1,022		
減価償却引当金	693	329		737	285	
6 車輛運搬具	954,098			959,223		
減価償却引当金	497,319	456,779		529,243	429,980	
7 工具、器具、備品	823,168			697,107		
減価償却引当金	467,469	355,699		382,122	314,985	
8 土地		3,566,063			5,364,242	
9 建設仮勘定		177,7043			1,896,319	
有形固定資産合計		17,946,839			19,484,121	
(2) 無形固定資産						
1 商標権、特許権		108			78	
2 借地権		55,605			55,546	
3 諸施設利用権		270,370			223,303	
無形固定資産合計		326,083			278,927	
(3) 投資						
1 投資有価証券		2,168,757			2,216,647	
2 関係会社株式		2,415,652			2,415,652	
3 出資金		34,430			34,415	
4 長期貸付金		741,079			733,469	
5 従業員に対する長期貸付金		186,984			254,171	
6 関係会社長期貸付金		547,9591			547,2151	
7 その他の投資		331,735			362,900	
投資合計		11,358,228			11,489,405	
固定資産合計		29,631,150	49.6		31,252,453	51.8
(3) 繰延勘定						
1 前払費用		285,062			407,259	
2 社債発行差金		11,658			8,247	
繰延勘定合計		296,720	0.4		415,506	0.7
資産合計		59,748,705	100		60,359,059	100

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和 4 2 年 3 月 3 1 日			昭和 4 2 年 9 月 3 0 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1 イ. 支 払 手 形		2438,557			2,256,081	
ロ. 関係会社支払手形		71,069			118,901	
ハ. 工事代支払手形		565,127			493,355	
2 イ. 買 掛 金		4,232,722			4,632,524	
ロ. 関係会社買掛金		469,917			3,878,399	
3 一年以内に償還する社債		1,293,000			1,127,000	
4 短 期 借 入 金		7,854,567			7,453,177	
5 一年以内に返済する長期 借入金 (担保付)		2,057,037			2,043,866	
6 一年以内に返済する関係 会社長期借入金 (担保付)		1,236,100			1,354,627	
7 未 払 金		132,880			473,896	
8 未 払 税 金		4,924,862			5,340,762	
9 未 払 費 用		1,202,688			1,202,663	
10 受託原油・製品預り高		753,761			755,485	
11 預 り 金		782,088			386,937	
12 従 業 員 預 り 金		638,690			725,313	
13 特 約 店 預 り 保 証 金		724,952			752,765	
14 前 受 収 益		18,605			16,075	
15 その他の流動負債		188,564			188,426	
流動負債合計		33,814,442	566		33,200,252	550
(2) 固 定 負 債						
1 社 債		1,331,000			1,035,500	
2 長 期 借 入 金 (担保付)		7,094,731			8,706,493	
3 関係会社長期借入金 (担保付)		10,085,592			9,906,545	
4 退職給与引当金		749,445			820,338	
5 借 入 保 証 未 払 金		55,400			55,400	
固定負債合計		19,316,168	323		20,524,276	340
負債合計		53,130,610	889		53,724,528	890

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	7.7		4,500,000	7.5
(授 権 株 数)		(株) (240,000,000)			(株) (240,000,000)	
(発 行 済 株 式 数)		(株) (90,000,000)			(株) (90,000,000)	
(2) 資 本 利 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 利 余 金 合 計		9,156			9,156	
(3) 利 益 利 余 金						
1 利 益 準 備 金		666,800			666,800	
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,300,000			1,300,000	
3 当 期 未 処 分 利 益 利 余 金		142,139			158,575	
利 益 利 余 金 合 計		2,108,939	30		2,125,375	35
資 本 合 計		6,618,095	107		6,634,531	110
資 本 ・ 負 債 合 計		59,748,705	100		60,359,059	100

脚 注

- 受取手形割引残高1,379,035千円(前期末1,549,953千円)
- 固定資産のうち川崎,新潟,平沢及び鶴見工場財団(第1~2順位)は既発行社債3,550,000千円の担保に供し,このうち1,387,500千円は償還している。
- 固定資産のうち川崎,新潟,平沢,鶴見工場財団(第3~9順位)第二新潟製油所工場財団(第1~2順位)並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金1,134,010千円の担保に供している。
- 投資有価証券(1,643,757千円)および関係会社株式(1,853,0千円)を,大阪市港湾局へ油槽所借地保証として9,125千円,シエル石油及び中央信託銀行(株)他2行へ借入金の担保として1,653,162千円差入している。
- 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行っている。

関係会社	平和汽船(株)	38,543千円	特約店	中和石油(株)	4,900千円
	昭和四日市石油(株)	220,000			
	昭和化工(株)	194,500			
	新潟アスファルト工業(株)他	136,049			

2 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			当期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)		
	金 額		比率	金 額		比率
(1) 売上高	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総売上高	37839159			36236484		
2 売上値引及び戻り高	134602	37704557	100	126240	36110244	100
(2) 売上原価						
1 製品及容器期首棚卸高	3715754			3464777		
2 製造原価	21,298,694			19,824,967		
3 揮発油税発生高	7,012,936			7,809,709		
4 商品仕入高	10,009,807			10,150,321		
5 他勘定より振替分	—			275,348		
6 他勘定へ振替分	296,404			1,046,111		
7 受託原油代	5,811,321			※1 469,155		
8 製品及容器期末棚卸高	3,464,777			※2 430,485		
9 期末原価差額調整高	634,390	31,830,299	844	※3 713,042	30,769,555	852
売上総利益		5,874,258	156		5,340,689	148
(3) 販売費及び一般管理費						
1 支払手数料	140,945			134,204		
2 運送費	2,337,379			2,151,492		
3 広告宣伝費	54,708			35,199		
4 容器費	343,662			323,134		
5 試験研究費	108,042			115,252		
6 役員報酬	17,030			18,590		
7 従業員給料手当及賞与	627,410			696,592		
8 福利厚生費	68,543			77,641		
9 減価償却費	353,566			379,585		
10 賃借料	134,256			135,169		
11 旅費交通費	61,554			74,966		
12 通信費	55,345			61,942		
13 消耗品費	37,537			45,251		
14 租税課金	37,375			※4 51,489		
15 その他の経費	608,166	4,985,518	132	557,122	4,857,628	135
営業利益		888,740	24		4,830,61	13

(4) 營業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%
1 受取利息及割引料	191,097			183,589		
2 有価証券利息	5,463			7,039		
3 有価証券売却益	—			1,552		
4 受取配当金	86,996			91,740		
5 関係会社受取配当金	115,411			123,282		
6 賃貸料	12,552			11,285		
7 雑収入	445,207	856,726	22 ※5	492,614	911,101	25
当期総利益		1,745,466	46		1,394,162	38
(5) 營業外費用						
1 支払利息及割引料	923,602			922,356		
2 社債利息	104,604			90,249		
3 社債発行差金償却	5,484			3,411		
4 營業外租税課金	26,318			38,940 ※6		
5 有価証券売却損	—			129		
6 売上割引	176,647			192,190		
7 (投資)減価償却費	6,992			4,217		
8 (投資)保険料	1,510			195		
9 雑支出	242,938	1,488,095	39 ※7	269,722	1,521,409	42
当期純利益		257,371	07		—	
当期純損失		—			127,247	04
(6) 前期未処理欠損金		211,793			—	
繰越欠損金		211,793			—	
前期未処分利益剰余金		—			142,139	
繰越利益剰余金		—			142,139	
(7) 繰越欠損金減少高						
1 固定資産売却益	8,727					
2 前期損益修正	160,191	168,918			—	
繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益				4,359		
2 前期損益修正		—		※8 191,088	195,447	

	千円	千円	%	千円	千円	%
(8) 繰越欠損金増加高						
1 固定資産売却損廃棄損	39,478					
2 前期損益修正	32,879	72,357			—	
繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損廃棄損				22,658		
2 前期損益修正		—		29,106	51,764	
繰越欠損金期末残高		115,232			—	
繰越利益剰余金期末残高		—			285,822	
当期未処分利益剰余金		142,139			158,575	
(うち未処分利益剰余金)						
(当期増加高)		(353,932)			(16,436)	

1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法

(ロ) 製品、半製品は総平均法に基づく原価法

(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

※1 受託精製による預り原油代である。

※2 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。

※3 当社製品原価と受託製品原価との調整額である。

※4 租税課金の内訳

※5 雑収入の主なものは次の通りである。

固定資産税及び都市計画税 40,245 (円)

邦船使用運賃差益 382,474 (円)

課金他 11,244

合計 51,489 (円)

※6 営業外租税課金の内訳

※7 雑支出の主なものは次のとおりである。

預金利息源泉課税 7,709 (円)

船腹売却運賃差損 128,987 (円)

受取配当金源泉課税 31,174

邦船使用運賃差損 94,334

固定資産税他 57

合計 38,940 (円)

※8 繰越利益剰余金増加高のうち、前期損益修正の主なものは次のとおりである。

三菱化学用原油調整金 53,790 (円)

外航運賃変更差額 50,000

3 製造原価明細書

科 目	自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日	構成比率	自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日	構成比率
	千円	%	千円	%
期首原材料棚卸高	1,531,897		1,436,468	
原材料仕入高	16,570,614		15,251,813	
計	18,102,511		16,688,281	
期末原材料棚卸高	1,436,468		1,124,069	
当期原材料使用高	16,666,043	78.3	15,564,212	78.5
その他材料費	1,682,912	7.9	1,676,656	8.5
従業員給料手当及賞与	709,163	3.3	715,483	3.6
修繕費	208,760	1.0	227,639	1.1
租税課金	31,029	0.1	※1 59,263	0.3
減価償却費	811,394	3.8	749,419	3.8
外注加工費	3,311	—	5,776	—
委託精製費	705,812	3.3	668,595	3.4
その他経費	460,920	2.2	478,590	2.4
当期製造費用	21,279,344	99.9	20,145,633	101.6
期首半製品棚卸高	818,501	3.9	781,214	4.0
当期半製品受入高	155,564	0.7	83,331	0.4
計	22,253,409	104.5	21,010,178	106.0
期末半製品棚卸高	781,214	3.7	※2 1,026,232	5.1
他勘定へ振替高	173,501	0.8	※3 158,979	0.9
当期製造原価	21,298,694	100	19,824,967	100

(注) 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2 ※1 租税課金の内訳

固定資産税及び都市計画税 58,237(円)

課金他 1,026

合 計 59,263(円)

※2 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

※3 各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4 剰余金処分計算書

項 目	昭和42年5月30日		昭和42年11月28日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		千円 142,139		千円 158,575
(2) 次期繰越利益剰余金		142,139		158,575

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式		円	株	千円	千円	
	三菱油化株	50	20,564,222	1,085,679	1,085,679	昭和34年3・9月 昭和35年3・9月 昭和36年3月 評価換した
	日本合成ゴム株	1,000	100,000	100,000	100,000	
	石油資源開発株	1,000	107,902	107,902	58,296	
	株第一銀行	50	1,984,000	94,715	94,715	昭和32月3月 昭和34年3月 評価換した
	川崎汽船株	50	2,250,000	112,500	81,900	
	株日本長期信用銀行	500	132,000	66,000	66,000	
	株富士銀行	50	800,000	37,600	37,600	
	富士製鉄株	50	280,267	13,112	13,112	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車株	50	350,000	31,150	31,150	
	株日本勧業銀行	50	1,100,000	53,720	53,720	
	新潟臨港海陸運送株	50	757,417	28,875	28,875	
	アラスカ石油開発	500	56,000	28,000	28,000	
	株横浜銀行	50	900,000	44,250	44,250	
	帝国石油株	50	375,000	20,288	20,288	
	株日本興業銀行	50	264,000	12,660	12,660	
	住友金属工業株	50	356,662	17,582	17,582	
	株協和銀行	50	540,000	25,440	25,440	
	株埼玉銀行	50	360,000	18,440	18,440	
	株三和銀行	50	440,000	22,400	22,400	
	株北海道拓殖銀行	50	240,000	10,940	10,940	
	株大和銀行	50	204,500	9,855	9,855	
	日本オイルターミナル株	500	8,000	4,000	4,000	
	八十二銀行, 他41銘柄		1,190,030	85,321	85,321	
	計		334,290,000	2,064,929	1,984,723	
公社債、 国債及び 地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	第60回 鉄道債券他5口		千円 7,690	千円 7,624	千円 7,624	
	C号10回割引電話債券		2,335	1,312	1,312	
	大阪市ヨ号公債		9,100	9,125	9,125	
	第128回利付長期信用債券他19口		178,300	176,487	176,487	
	計		197,425	194,548	194,548	
その他の 有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	山一証券株第128回投資信託受益証券他			千円 34,376	千円 34,376	
	日本原子力研究所 他4口			3,000	3,000	
	計			37,376	37,376	

(注) 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	3,105,356	267,859	17,670	3,355,545	873,191	2,482,354	
構 築 物	3,044,321	133,035	134,447	3,042,909	955,028	2,087,881	
タ ン ク	4,007,655	19,683	17,335	4,010,003	1,806,197	2,203,806	
機 械 装 置	11,089,206	378,760	76,621	11,391,345	6,687,076	4,704,269	
船 舶	1,022	—	—	1,022	737	285	
車 輛 運 搬 具	954,098	13,455	8,330	959,223	529,243	429,980	
工 具 器 具 , 備 品	823,168	58,628	184,689	697,107	382,122	314,985	
土 地	3,566,063	1,810,613	12,434	5,364,242	—	5,364,242	
建 設 仮 勘 定	1,777,043	2,787,670	2,668,394	1,896,319	—	1,896,319	
合 計	28,367,932	5,469,703	3,119,920	30,717,715	11,233,594	19,484,121	

(注) 1 有形固定資産の当期における主なる増加は、次の通りである。

建 物

給油所建物 160,000 円

機械・装置

給油所機器類(計量機, 地下槽, オートリフト等) 216,000

土 地

扇島原油基地土地(川崎) 823,000

名古屋港西部四区油槽所用地 174,000

四日市浜田給油所用地 他 791,000

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(b) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯株	円 50	株 480,000	千円 17,382	千円 17,382	株	千円	株	千円	株 480,000	千円 17,382	千円 17,382	
旭興業株	50	75,000	3,750	3,750					75,000	3,750	3,750	
昭和化工株	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
株 昭和商会	50	187,700	9,342	9,342					187,700	9,342	9,342	
川崎物産株	50	400,000	20,000	20,000					400,000	20,000	20,000	
新潟アスファルト工業株	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	
日本グリース株	50	593,700	29,505	29,505					593,700	29,505	29,505	
式 日本精蠟株	50	6,164,460	207,682	207,682					6,164,460	207,682	207,682	
平和汽船株	50	1,461,000	72,991	72,991					1,461,000	72,991	72,991	
昭和四日市石油株	10,000	200,000	2,000,000	2,000,000					200,000	2,000,000	2,000,000	
計		9,761,860	2,415,652	2,415,652					9,761,860	2,415,652	2,415,652	

(注) 1 昭和四日市石油株は、発行株数 400,000 株、当社役員 4 名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。当社持株比率は 50 % である。

2 評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱昭和商会	千円 1,560	千円 —	千円 240	千円 1,320 (480)	日歩2銭6厘41/5~45/6 分割返済
昭和四日市石油㈱	6,267,368	—	—	(6,267,368 796,057)	年4分5厘 { 34/1以降毎年12月 22日~31日の内に貸 付総額の63%返済
平和汽船㈱	6,000	—	1,000	(5,000 5,000)	日歩2銭3厘
旭興業㈱	3,200	—	1,200	(2,000 2,000)	日歩2銭8厘
合 計	6,278,128	—	2,440	(6,275,688 803,537)	

(注) 1 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示してある。

2 残額5,472,151千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示してある。

(g) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保種類、目的物及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円		川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団		貸借対照表 日より一年 内に償還さ るべき額 千円
第5回ハ号社債	35.12.21	250,000	90,000	160,000	9800	7分5厘	同上第1順位	42.12.21	設備資金 160,000
“ニ号”	36.3.25	900,000	324,000	576,000	9800	“	“	43.3.25	“ 576,000
第6回イ号	36.7.25	400,000	160,000	240,000	9875	7分3厘	“第2順位	43.7.25	“ 240,000
“ろ号”	36.12.25	250,000	91,000	159,000	9875	“	“	43.12.25	“ 26,000
“は号”	37.9.25	200,000	60,000	140,000	9875	“	“	44.9.25	“ 20,000
“ニ号”	38.9.25	450,000	90,000	360,000	9875	“	“	45.9.25	“ 45,000
“ほ号”	38.12.21	250,000	37,500	212,500	9875	“	“	45.12.21	“ 25,000
“へ号”	39.4.25	350,000	35,000	315,000	9875	“	“	46.4.24	“ 35,000
合 計		3,050,000	887,500	2,162,500					1,127,000
			1年内に償還される予定額	1,127,000					
			差 引 計	1,035,500					

(注) 1年内に償還される予定の額1,127,000千円は流動負債として表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫 ※	2,175,000	—	172,000	2,003,000 (344,000)	(1) 担 保 北海道東北開発公庫 長銀，興銀，第一 勧銀，協和，富士 大和，第四， 安田信託，中央信託 横浜の各銀行
日本長期信用銀行 ※	3,496,000	800,000	362,000	3,934,000 (793,000)	
日本興業銀行 ※	464,500	200,000	41,000	623,500 (75,000)	
第一銀行 ※	635,000	500,000	118,000	1,017,000 (224,200)	
日本勧業銀行 ※	403,000	300,000	73,000	630,000 (114,000)	中央信託，安田信託 38年度 借入：有価証券 生命保険各社：銀行保証 住宅金融公庫：借入金にて建設 せる住宅
協和銀行 ※	270,000	—	30,000	240,000 (93,600)	
富士銀行	12,000	—	12,000	—	
大和銀行 ※	430,000	150,000	40,000	540,000 (116,000)	
横浜銀行 ※	80,000	—	—	80,000 (10,000)	(2) 最終返済期限 北海道東北開発公庫：50年10月 長銀：48年10月 興銀：50年5月 第一，勧銀，協和 } 46年12月 三和，大和，第四，横浜 } ~49年12月 中央信託，安田信託：50年3月
第四銀行 ※	116,000	—	16,000	100,000 (25,500)	
安田信託銀行 ※	232,000	300,000	11,000	521,000 (21,000)	
中央信託銀行 ※	265,000	300,000	18,000	547,000 (36,000)	
第一生命 ※	352,000	—	48,000	304,000 (111,000)	生命保険各社： 42年11月~44年4月 住宅金融公庫：67年6月
安田生命	12,500	—	7,500	5,000 (5,000)	
第百生命	45,000	—	23,000	22,000 (16,000)	
朝日生命	46,000	—	12,000	34,000 (24,000)	
日本団体生命	52,000	—	16,000	36,000 (32,000)	(3) 資金使途 借入金は全額設備資金に充当
三和銀行	—	50,000	—	50,000	
住宅金融公庫他 ※	65,768	—	1,909	63,859 (3,566)	
計	9,151,768	2,600,000	1,001,409	10,750,359 (2,043,866)	

(注) 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 1,966,866千円 2年目 1,656,366千円 3年目 1,763,966千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリウム カンパニー・リミテッド	6,267,368	—	—	6,267,368 (796,057)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当社 のために工場財団抵当 権を設定し当社はアン グロサクソンのために この抵当権附債権に質 権を設定
シェル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	1,415,291	—	—	1,415,291 (202,184)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 % ~ 7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：第二新潟製油所工場財 団
	1,842,458	—	—	1,842,458 (230,307)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：第二新潟製油所工場財 団
	1,796,575	—	60,520	1,736,055 (126,079)	借入金の使途：昭和四日市石油増資払 込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無 し
合 計	11,321,692	—	60,520	11,261,172 (1,354,627)	

(注) 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要	
	額面株式	普通株	株	円	千円	東京、大阪、 名古屋、新潟 京都、広島、 福岡、札幌、 各取引所	○関係会社の所有する当社株式数	
			90,000,000	50	4500,000		アングロサクソン・ベト ロリウム・カンパニー・ リミテッド ザ・メキシカン・イーグ ルオイルカンパニー・ リミテッド 計	40,600,000株 4,400,000株 107,000株 150,000株 5,500株 28,596株 25,674株 9,528株 453,262,298株
		小 計						
			90,000,000	50	4,500,000			
	資 本 の 額		4,500,000千円					
	準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
		425,000千円		○ 昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入れ				
		127,500		○ 昭和33年 9月30日 再評価積立金より組入れ				
		133,875		○ 昭和34年 4月 1日 再評価積立金より組入れ				
188,625		○ 昭和34年10月 1日 再評価積立金より組入れ						
合 計 875,000								

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 87,931	千円 —	千円 —	千円 —	千円 87,931	
退職給与引当金	749,445	227,928	157,035	—	820,338	

(n) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	3355545	68312	873191	2482354	26%	—	—
	構 築 物	3042909	122197	955028	2087881	31.4	△ 28	△ 28
	タ ン ク	4010003	180373	1806197	2203806	4.5	—	—
	機 械 装 置	11391345	633080	6687076	4704269	58.7	△ 1056	△ 1056
	船 舶	1022	44	737	285	72.1	—	—
	車 輛 運 搬 具	959223	39066	529243	429980	55.2	—	—
	工具, 器具, 備品	697107	31151	382122	314985	54.8	32	32
合 計		23457154	1074223	11233594	12223560	47.9	△ 1052	△ 1052
無形固定資産	特 許 権	127	7	109	18	85.8	—	—
	商 標 権	664	22	604	60	9.1	—	—
	専用側線利用権	131866	2238	24086	107780	18.3	△ 18	△ 18
	電気瓦斯供給施設利用権	145390	4601	47163	98227	32.4	△ 4	△ 4
	電話加入権	17296	—	—	17296	—	—	—
	借 地 権	55546	—	—	55546	—	—	—
	合 計	350889	6868	71962	278927	20.5	△ 22	△ 22
繰延勘定	前払費用 特許権使用料	362145	22815	185525	176620	—	—	—
	前払費用 その他の前払費用	305709	36845	75070	230639	—	△ 102	—
	社債発行差金	46750	3411	38503	8247	—	—	—
	合 計	714604	63071	299098	415506	—	△ 102	—

- (注) 1 償却範囲額に対する過不足欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。
- 2 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用を除く）については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。
- 3 従来、特約店に貸与していた給油所用の広告宣伝用資産のうち、期中無償譲渡分 140341千円を有形固定資産（構築物及び工具器具備品）から繰延勘定（前払費用）に振替えた。
- この結果、耐用年数は大巾に短縮し、一方償却方法も定率法から定額法に変更され、当期分の償却費は約2500千円増加した。
- 4 従来、公共施設利用権（無形固定資産）で処理していた港湾浚渫費等41606千円を法人税法上の分類と一致させるため、繰延勘定（前払費用）に振替えた。尚耐用年数及び償却方法については従前通りである。

昭和石

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現金	55,149千円
当座、普通預金	857,671
通知預金	1,507,250
定期預金	1,471,000
合 計	3,891,070

(b) 受取手形

(I) 一般受取手形

項 目	金 額
特約店	1,169,188千円
需要家	606,489
合 計	1,775,677

(II) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油瓦斯㈱	160,175千円
川崎物産㈱	41,000
昭和化工㈱	61,731
平和汽船㈱	5,357
新潟アスファルト工業㈱	4,494
㈱昭和商会他	6,449
合 計	279,206

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割引手形
昭和42年10月	513,695千円	48,632千円	588,074千円
昭和42年11月	356,220	33,408	471,380
昭和42年12月	372,483	75,959	235,800
昭和43年 1月以降	533,279	121,207	83,781
合 計	1,775,677	279,206	1,379,035

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	7,457,782 千円	
需 要 家	2,748,188	三 菱 油 化 他
元 売 会 社	1,090,005	日 本 石 油 他
合 計	11,295,975	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
川 崎 物 産 ㈱	350,587 千円	
昭和石油瓦斯㈱	159,627	
㈱ 昭和 商 会	86,325	
新潟アスファルト工業 ㈱	50,579	
昭和 化 工 ㈱	29,53	
日本 グ リ ー ス ㈱	24,66	
昭和四日市石油㈱	3,179	
合 計	655,716	

売掛金の滞留状況及回収状況（含関係会社）

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D + \frac{B}{6}$
千円 12115688	千円 36110244	千円 36274241	千円 11,951,691	% 75.2	20ヶ月

(e) 製品

油種別	数量	金額	摘要
燃料油	338,088 軒	2898,153 千円	
機械油他	51,045	1,064,487	
合計	389,133	3,962,640	

(f) 客器 373,833千円はドラム331,041千円及び雑缶42,792千円である。 ※当期より、貯蔵品から本勘定に振替えた。

(g) 半製品 1,011,859千円は燃料油、潤滑油他である。

(h) 原料及材料

種別	数量	金額
原油	219,886 軒	1,124,070 千円
原料油		39,265
副原料		77,148
客器材料他		1,895
合計	219,886	1,242,378

(i) 未着原材料 199,557千円は原油未着分である。

(j) 貯蔵品

種別	金額	摘要
消耗器具、資材類	170,547 千円	
薬品	202,916	
合計	373,463	

(k) 前渡金

項目	金額	摘要
シエール船舶	67,276 千円	船腹交換に伴う運賃
平和汽船	58,286	備船料
日吉堂印刷	10,977	カレンダー、手帖代
合計	136,539	

(1) 前払費用

項 目	金 額	摘 要
未経過利息	116,960 ^{千円}	
未経過保険料	95,494	
未経過固定資産税	64,628	
その他経費	37,664	
合 計	314,746	

(m) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シェル石油 俵	657,886 ^{千円}	関 税 立 替 他
三菱商事 俵	84,023	製 品 売 却 他
特 約 店 他	78,994	ド ラ ム 修 理 代 他
合 計	820,903	

(n) 揮発油税及び地方道路税立替金1,312,659千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(o) その他流動資産

項 目	内 訳	金 額
未 収 入 金	関 税 還 付 金 他	71,439 ^{千円}
未 収 収 益	売 掛 金 利 息 他	59,843
差 入 保 証 金	電 話 保 証 金	50
保 管 有 価 証 券	特 約 店 預 り 担 保	187,983
仮 払 金	出 張 旅 費 他	9,958
合 計		329,273

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
従 業 員	254,171 ^{千円}	住宅資金貸付金他	年24%	
合 計	254,171			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	260,492 ^{千円}	
借 室 敷 金 他	102,408	大阪産経ビル他
合 計	362,900	

3 繰 延 勘 定

前払費用

項 目	金 額	摘 要
特許権使用料	176,620 ^{千円}	
S.B.M試験費用	54,474	
経団連会館建設資金特別会費	20,691	
給油所広告宣伝用サインポール他	155,474	無償譲渡分他
合 計	407,259	

社債発行差金については、減価償却費明細表参照

4 流 動 負 債

(a) 支払手形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 株	148,188 ^{千円}	
日 本 石 油 輸 送 株	134,572	
三 井 物 産 株	125,230	
渡 辺 倉 庫 運 送 株	83,085	
石 油 荷 役 株	73,618	
谷 口 石 油 株	79,395	
伊 藤 忠 石 油 株	78,162	
日 本 ル ー プ リ ゾ ー ル 株	68,350	
昭 永 工 業 株	66,002	
丸 紅 飯 田 株 他	1,399,479	
合 計	2,256,081	

(II) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
川崎物産(株)	91772 ^{千円}	
日本グリース(株)	23782	
(株)昭和商会	2522	
昭和石油瓦斯(株)	825	
合計	118901	

(III) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
(株)東京龍野製作所	55084 ^{千円}	
中央化工機(株)	46629	
鹿島建設(株)	31215	
日本建設(株)	30606	
(株)同興社他	329821	
合計	493355	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日	項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和42年 10月		1138198 ^{千円}	59822 ^{千円}
昭和42年 11月		690987	25384
昭和42年 12月		336323	13418
昭和43年 1月		287335	814
昭和43年 2月以降		296593	19463
合計		2749436	118901

(b) 買掛金

(I) 一般買掛金

項目	金額	摘要
日商他	3397749 ^{千円}	商品代
三菱商事(株)他	626996	原油代
シエル石油(株)他	607779	資材他
合計	4632524	

(II) 関係会社買掛金

項目	金額	摘要
シエル・ペトロリウム	3799475 ^{千円}	
昭和四日市石油(株)	42657	
昭和石油瓦斯(株)	12600	
日本グリース(株)	11898	
川崎物産(株)	7306	
(株)昭和商会他	4463	
合計	3878399	

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
第一銀行本店	42 10 5~43 1 25	2 0 3 9 9 0 8 ^{千円}
日本勧業銀行本店	42 10 5~43 2 2	1 3 3 1 8 2 0
協和銀行丸の内支店	42 10 5~43 1 25	8 4 2 0 5 2
富士銀行丸の内支店	"	4 9 2 1 3 4
大和銀行銀座支店	"	7 7 0 2 8 3
三和銀行京橋支店	"	7 2 9 4 2 9
北海道拓殖銀行東京支店	"	3 2 8 1 0 1
八十二銀行東京支店	"	2 4 5 0 6 7
横浜銀行川崎支店	"	2 4 5 0 6 7
埼玉銀行丸の内支店	"	2 4 5 0 6 7
第四銀行東京支店	"	1 8 4 2 4 9
合 計		7 4 5 3 1 7 7

(d) 未払金

4 7 3 8 9 6 千円は、鹿島建設(株)他に対する工事代未払他である。

(e) 未払税金

5 3 4 0 7 6 2 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
平和汽船(株)他	3 2 1 7 3 0 ^{千円}	運 賃
昭和四日市石油(株)	1 4 4 4 7 2	委 託 精 製 費
シェル・ペトロリウム他	1 8 8 0 6 8	支 払 利 息
特 約 店 他	5 4 8 3 9 3	立 替 運 賃 他
合 計	1 2 0 2 6 6 3	

(g) 受託原油，製品預り高

7 5 5 4 8 5 千円はシェル石油㈱受託精製による原油預り分 4 6 7. 0 5 7 千円及び製品預り分 2 8 8. 4 2 8 千円である。

(h) 従業員預り金

7 2 5 3 1 3 千円は社内預金である。

(i) 預り金

項 目	金 額	摘 要
従 業 員	1 8, 2 7 6 ^{千円}	所得税他預り
シ エ ル 石 油 ㈱	1 8 0, 4 3 0	原油関税他
日 商 他	1 8 8, 2 3 1	アラビア石油商社金融他
合 計	3 8 6, 9 3 7	

(j) 前受収益

1 6 0 7 5 千円は，大都工業㈱貸付金金利前受分他である。

(k) その他の流動負債

1 8 8, 4 2 6 千円は，特約店預り有価証券担保他である。

5 固 定 負 債

(a) 借室保証未払金

5 5 4 0 0 千円は，昭和四日市石油㈱に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) そ の 他

1 訴 訟 事 件

当社は，昭和 4 1 年 6 月 1 1 日大正海上火災保険以下 7 社に対し，新潟旧製油所火災による損害額 1, 1 9 0, 9 2 0 千円の保険金請求訴訟を東京地方裁判所に提起し，4 2 年 9 月 2 6 日迄に 8 回の口頭弁論と，現場検証および証人尋問が行なわれた。

2 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位：千円)

項 目	42年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高	3843850	3958531	3966387	4154595	3724241	4220570	3843850
収 入	営 業 収 入	5626023	7256743	6073291	5992063	6285431	37550865
	借 入 金	4470681	4227068	5360891	5057633	4021823	29125956
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	575766	625728	872790	644827	1228700	4454885
	計	10672470	12109539	12306972	11694523	11535954	71131706
支 出	原 材 料 費	3074677	4104828	3759273	3159395	2932086	20923014
	人 件 費	154195	156737	384053	216010	166545	1242033
	経 費	1009269	1022078	762126	1032480	904273	5576074
	揮 発 油 税	1151204	1003811	1178063	1238818	1329929	7177134
	設 備 資 金	315285	324325	284773	581463	329762	2594679
	借 入 金 返 済	4003775	4614112	4773219	5075097	4436305	28006217
	社 債 償 還	17500	160000	35500	20000	160000	461500
	そ の 他	831884	715792	941757	801614	780725	5103835
	計	10557789	12101683	12118764	12124877	11039625	71084486
手許資金在 高	3958531	3966387	4154595	3724241	4220570	3891070	3891070

(注) アングロサクソン・ペトロリウム Co., LTD よりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸

付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、

収支双方からこれを除外した。

(b) 資金繰計画

(単位：千円)

項 目		42年10月	11月	12月	43年 1月	2 月	3 月	合 計
手許資金繰越高		3891070	3815070	4479070	3783070	4090070	4534070	3891070
収 入	営 業 収 入	6540000	6153000	6075000	6491000	6396000	5670000	37325000
	借 入 金	4345000	3932000	6464000	5655000	4570000	5610000	30576000
	社 債	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1200000	1101000	882000	1046000	1238000	851000	6318000
	計	12085000	11186000	13421000	13192000	12204000	12131000	74219000
支 出	原 材 料 費	3414000	2884000	3494000	4038000	3153000	2725000	19708000
	人 件 費	249000	165000	415000	205000	165000	175000	1374000
	経 費	702000	754000	623000	867000	782000	627000	4355000
	揮 発 油 税	1410000	1352000	1260000	1350000	1350000	1503000	8225000
	設 備 資 金	631000	508000	1168000	456000	268000	1123000	4154000
	借 入 金 返 済	5252000	3860000	5671000	4791000	5031000	4565000	29170000
	社 債 償 還	18000	—	186000	20000	—	609000	833000
	そ の 他	485000	999000	1300000	1158000	1011000	806000	5759000
	計	12161000	10522000	14117000	12885000	11760000	12133000	73578000
手許資金在高		3815070	4479070	3783070	4090070	4534070	4532070	4532070